

テーマ9：空き家の活用・適正な管理・計画的な除却（急増する空き家の活用・除却の推進）

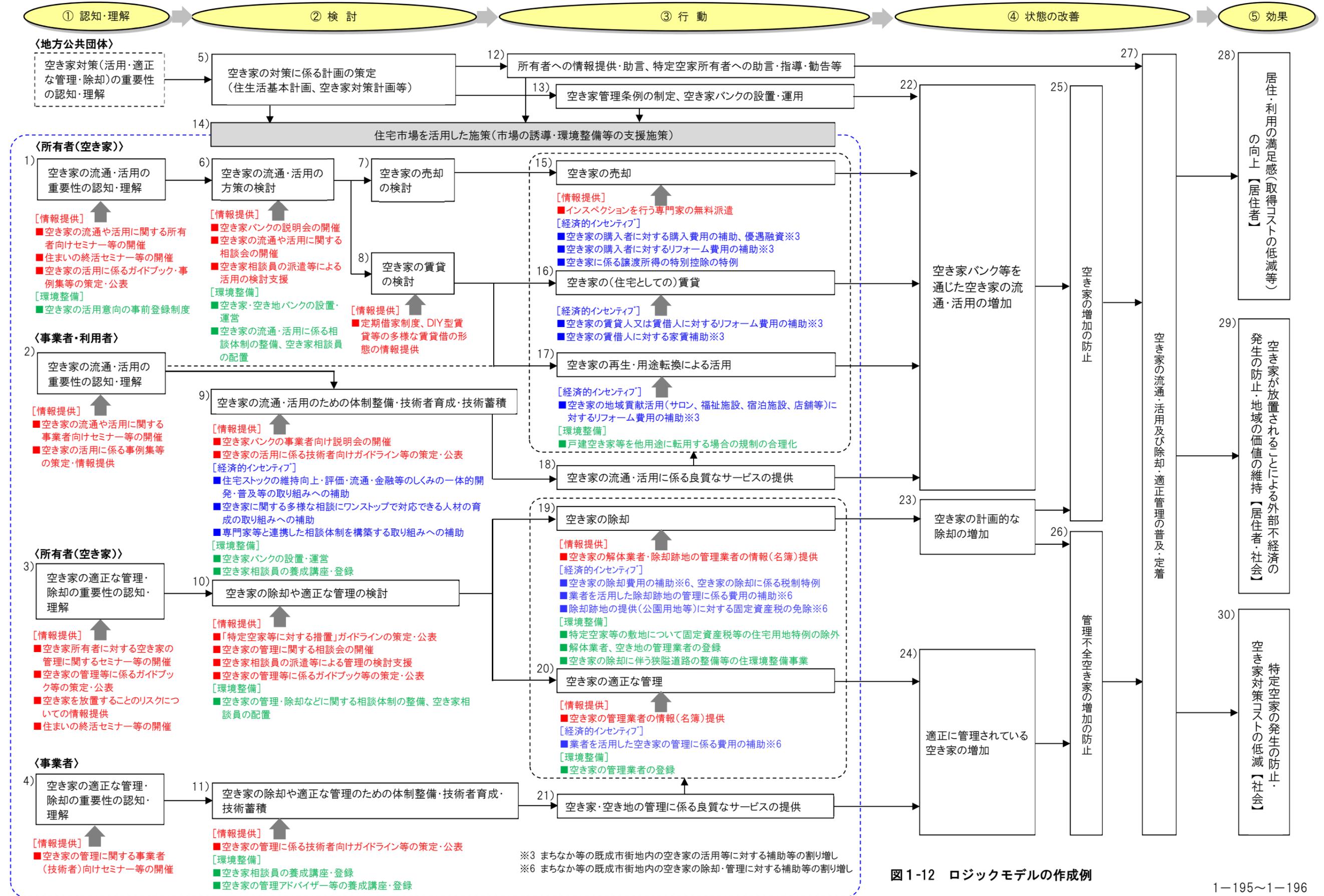


図1-12 ロジックモデルの作成例

表1-12 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
① 認知・理解	1) 空き家の流通・活用の重要性の認知・理解 (所有者)	空き家の流通・活用の重要性を認知・理解している住宅所有者の割合 【OC 指標】	住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し ^{注1)} 、「住宅の基本属性」 ^{注2)} 及び「空き家の積極的な流通・活用の重要性を認知・理解しているか」を問い、住宅を所有している世帯の総数に占める ^{注3)} 、「将来空き家になった場合の積極的な流通・活用の重要性を認知・理解している」と回答した所有者数の割合について集計する。
		空き家の流通・活用や住まいの終活に関する所有者向けセミナー等の参加者数 【MO 指標】	セミナー等 実績報告書 (方法③)	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、空き家の流通・活用や住まいの終活に関する住宅所有者向けセミナー等に参加した空き家(住宅)所有者数について集計 ^{注4)} する。
		セミナー等の参加者のうち、空き家の流通や活用の重要性を認知・理解した空き家所有者の割合 【MO 指標】	セミナー等 実績報告書 (方法③)	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、上記のセミナー等に参加した住宅所有者の総数に占める、「空き家の積極的な流通・活用や住まいの終活の重要性を認知・理解した」と回答した空き家(住宅)所有者数の割合について集計 ^{注5)} する。
		空き家の活用に係る所有者向けガイドブック ^{注6)} 等の配布数、ウェブサイトのアクセス数 【予備指標】	ガイドブック等の配布数、ウェブサイトへのアクセス数 (方法③)	1年	【ガイドブック等を公表している場合の指標】 公表している「空き家の活用に係る所有者向けガイドブック・事例集等」の配布数 ^{注7)} 、関連する情報を公開しているウェブサイトへのアクセス数(サイト上からのガイドブック等のダウンロード数)について集計する。
	2) 空き家の流通・活用の重要性の認知・理解 (事業者)	空き家の流通・活用の重要性を認知・理解している住宅事業者の割合 【OC 指標】	事業者調査 (方法②)	数年	地域の建設関連団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に宅地建物取引業者・住宅管理業者・住宅供給事業者等向けの調査を実施し ^{注8)} 、「空き家の積極的な流通・活用の重要性を認知・理解しているか」を問い、事業者の総数に占める ^{注9)} 、「空き家の積極的な流通・活用の重要性を認知・理解している」と回答した事業者数の割合について集計する。
		空き家の流通や活用に関する事業者向けセミナー等の参加者数 【MO 指標】	セミナー等 実績報告書 (方法③)	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、空き家の流通や活用に関する事業者向けセミナー等に参加した事業者数(開催別事業者数、延べ人数)について集計する。
		空き家の流通や活用の重要性を認知・理解したセミナー等参加者の割合 【MO 指標】	セミナー等 実績報告書 (方法③)	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、上記のセミナー等に参加した事業者の総数に占める、「空き家の流通や活用の所有者への働きかけの重要性を認知・理解した」と回答した事業者数(延べ人数)の割合について集計する。

表1-12 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
① 認知・理解	2) 空き家の流通・活用の重要性の認知・理解 〈事業者〉	空き家の活用に係る事例集等の配布数、ウェブサイトへのアクセス数 【予備指標】	事例集等の配布数、ウェブサイトへのアクセス数 〈方法③〉	1年	【事例集等を公表している場合の指標】 公表している「空き家の活用に係る事例集等」の配布数、関連する情報を公開しているウェブサイトへのアクセス数（サイト上からの事例集等のダウンロード数）について集計する。
	3) 空き家の適正な管理・除却の重要性の認知・理解 〈所有者〉	空き家の適正な管理・除却の重要性を認知・理解している住宅所有者の割合 【OC 指標】	住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し ^{注10)} 、「住宅の基本属性」及び「空き家の適正な管理や除却の重要性を認知・理解しているか」を問い、「住宅を所有」している世帯の総数に占める ^{注11)} 、「将来空き家になった場合の適正な管理や、活用しなくなった場合の除却の重要性を認知・理解している」と回答した所有者数の割合について集計する。
		特定空家と判断された場合、助言・指導、勧告、命令、代執行の対象となる可能性があることを認識している住宅所有者の割合 【OC 指標】	空き家所有者実態調査 〈方法①〉	5年	空き家所有者実態調査データに基づき、空き家所有者の総数に占める、市区町村により特定空家等と判断された場合に「助言・指導、勧告、命令、代執行の行政措置の対象となる可能性があることを認識している」と回答した空き家所有者数の割合について集計する。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「住宅の基本属性」及び「市区町村により特定空家と判断された場合、助言・指導、勧告、命令、代執行の対象となる可能性があることを知っているか」を問い、住宅を所有している世帯の総数に占める、「特定空家等と判断された場合、助言・指導、勧告、命令、代執行の行政措置の対象となる可能性があることを認識している」と回答した世帯数の割合について集計する。
		特定空家と判断された場合、固定資産税等が増税されることを認識している空き家所有者の割合 【OC 指標】	空き家所有者実態調査 〈方法①〉	5年	空き家所有者実態調査データに基づき、空き家所有者の総数に占める、「市区町村により特定空家等と判断された場合、住宅用敷地の固定資産税等の特例から外れ、増税されることを認識している」と回答した空き家所有者数の割合について集計する。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「住宅の基本属性」及び「市区町村により特定空家と判断された場合、固定資産税等が増税されることを知っているか」を問い、住宅を所有している世帯の総数に占める、「特定空家等と判断された場合、固定資産税等が増税されることを認識している」と回答した世帯数の割合について集計する。

表1-12 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
① 認知・ 理解	3) 空き家の適正な管理・除却の重要性の認知・理解 〈所有者〉	住まいの終活等に関する所有者向けセミナー等の参加者数 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 〈方法③〉	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、住まいの終活等に関する住宅所有者向けセミナー等に参加した住宅所有者数(開催別人数、延べ人数)について集計する。
		空き家の管理や除却の重要性を認知・理解したセミナー等参加者の割合 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 〈方法③〉	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、上記のセミナー等に参加した住宅所有者の総数に占める、「保有する空き家の適正な管理や、将来的に利用を見込まない空き家の除却(跡地の適正な管理)の重要性を認知・理解した」と回答した住宅所有者数(延べ人数)の割合について集計する。
		空き家の管理に係る所有者向けガイドブック等の配布数、ウェブサイトへのアクセス数 【予備指標】	ガイドブック等の配布数、ウェブサイトへのアクセス数 〈方法③〉	1年	【ガイドブック等を公表している場合の指標】 公表している「空き家の適正な維持管理に係る所有者向けガイドブック」等の配布数、関連する情報を公開しているウェブサイトへのアクセス数(ダウンロード数)について集計する。
	4) 空き家の適正な管理・除却の重要性の認知・理解 〈事業者〉	空き家の管理や除却の重要性を認知・理解している住宅事業者の割合 【OC 指標】	事業者調査 〈方法②〉	数年	地域の建設関連団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に宅地建物取引業者・住宅管理業者・住宅供給事業者等向けの調査を実施し、「空き家の適正な管理、将来的に利用を見込まない空き家の積極的な除却の所有者への働きかけの重要性を認知・理解しているか」を問い、事業者の総数に占める、「空き家の管理や除却に係る所有者への働きかけの重要性を認知・理解している」と回答した事業者数の割合について集計する。
		空き家の管理等に関する事業者向けセミナー等の参加者数 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 〈方法③〉	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、空き家の管理等に関する事業者向けセミナー等に参加した事業者数(開催別、延べ人数)について集計する。
		空き家の管理等の重要性を認知・理解したセミナー等参加者の割合 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 〈方法③〉	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、上記のセミナー等に参加した事業者の総数に占める、「保有する空き家の適正な管理、所有者への管理の働きかけの重要性を認知・理解した」と回答した事業者数(延べ人数)の割合について集計する。

表1-12 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
② 検討	5) 空き家の対策に係る計画の策定（地方公共団体）	空き家対策を位置づけた住生活基本計画を策定している地方公共団体の割合 【OC 指標】	地方公共団体調査 〈方法②〉	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、空き家対策を位置づけた住生活基本計画等を策定している地方公共団体（都道府県、市区町村。以下同様とする。）の数、及び全地方公共団体数に対する割合について集計する※1。 ※1 国の場合は全国の都道府県及び市区町村を対象に、都道府県の場合は当該都道府県下の市区町村を対象に集計する（以下の※1 も同様とする） ^{注12)} 。
		空家等対策計画を策定している市区町村の数及び割合 【OC 指標】	地方公共団体調査 〈方法②〉	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、空家等対策計画を策定している市区町村の数、及び全市区町村数に対する割合について集計する※2。 ※2 国の場合は全国の市区町村を対象に、都道府県の場合は当該都道府県下の市区町村を対象に集計する（以下の※2 も同様とする）。
		法定協議会を設置している市区町村の数及び割合 【OC 指標】	地方公共団体調査 〈方法②〉	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、空家等対策計画の策定や変更、計画に基づく施策の実施に係る協議のための「法定協議会」を設置している市区町村の数、及び全市区町村数に対する割合について集計する※2。
	6) 空き家の流通・活用の方策の検討（所有者）	空き家の流通・活用を考えている所有者の割合 【OC 指標】	空き家所有者実態調査 〈方法①〉	5年	空き家所有者実態調査データに基づき、空き家所有者の総数に占める、今後の空き家の利用意向が「売却」、「賃貸」又は「寄付・贈与」である空き家所有者数の合計の割合について集計する※3、※4。 ※3 「市街化区域」の内外、「居住誘導区域」の内外、又は「まちなか」の内外で集計する ^{注13)} 。 ※4 建て方（戸建・長屋建・共同建）別に集計する。
			空き家所有者調査 〈方法③〉	数年	定期的に空き家所有者調査を行い ^{注14)} 、「空き家の今後の利用意向」を問い ^{注15)} 、空き家所有者の総数に占める ^{注16)} 、今後の利用意向が「売却」、「賃貸」又は「寄付・贈与」である空き家所有者数の合計の割合について集計する※3、※4。
		空き家バンクに関する所有者向けセミナー等の参加者数 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 〈方法③〉	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、空き家バンクに関する所有者向けセミナー等に参加した住宅所有者数について集計する。

表1-12 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
② 検討	6) 空き家の流通・活用の方策の検討 〈所有者〉	空き家バンクの登録を検討する空き家所有者の割合 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 〈方法③〉	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、上記のセミナー等に参加した住宅所有者の総数に占める、「空き家バンクへの登録を積極的に考えたい」と思った住宅所有者数の割合について集計する。
		空き家の管理や活用に関する相談件数 【MO 指標】	相談実績報告書等 〈方法③〉	1年	【相談窓口等を設置している場合の指標】 相談実績報告書等に基づき、相談会・相談窓口等における、空き家所有者からの「空き家の売却・賃貸等の活用に関する相談件数」について集計する ^{注17)} 。
		空き家相談員の派遣件数 【MO 指標】	派遣等実績報告書 〈方法③〉	1年	【派遣事業等を実施している場合の指標】 派遣等実績報告書に基づき、空き家の活用等の検討に係る空き家相談員の派遣の件数について集計する。
	7) 空き家の売却の検討 〈所有者〉	空き家の売却を考えている所有者の割合 【OC 指標】	空き家所有者実態調査 〈方法①〉	5年	空き家所有者実態調査データに基づき、空き家所有者の総数に占める、今後5年間程度における空き家の利用意向が「売却」である空き家所有者数の割合について集計する※3、※4。
			空き家所有者調査 〈方法③〉	数年	定期的に空き家所有者調査を行い、「空き家の今後の利用意向」を問い、空き家所有者の総数に占める、今後の利用意向が「売却」である空き家所有者数の割合について集計する※3、※4。
		空き家総数に占める空き家バンクに登録されている売却用空き家の割合 【OC 指標】	空き家調査 〈方法③〉 空き家バンク実績報告書等 〈方法③〉	数年	【空き家バンクを設置している場合の指標】 定期的に空き家調査を実施して空き家の戸数を把握し、空き家総数に占める空き家バンクに登録されている売却用空き家の戸数の割合について集計する※3、※4。
	8) 空き家の賃貸の検討 〈所有者〉	空き家の賃貸を考えている所有者の割合 【OC 指標】	空き家所有者実態調査 〈方法①〉	5年	空き家所有者実態調査データに基づき、今後5年間程度における空き家の利用意向が「賃貸」である世帯数の割合について集計する※3、※4。
			空き家所有者調査 〈方法③〉	数年	定期的に空き家所有者調査を行い、「空き家の今後の利用意向」を問い、空き家所有者の総数に占める、今後の利用意向が「賃貸」である空き家所有者数の割合について集計する※3、※4。
		空き家総数に占める空き家バンクに登録されている賃貸用空き家の割合 【OC 指標】	空き家調査 〈方法③〉 空き家バンク実績報告書等 〈方法③〉	数年	【空き家バンクを設置している場合の指標】 定期的に空き家調査を実施して空き家の戸数を把握し、空き家の総数に占める、「空き家バンク」に登録されている賃貸用空き家の戸数の割合について集計する※3。

表1-12 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
② 検討	9) 空き家の流通・活用のための体制整備・技術者育成・技術蓄積〈事業者〉	空き家の流通や活用の促進のための体制整備・技術者育成・技術蓄積に積極的に取り組んでいる事業者の割合 【OC 指標】	事業者調査 〈方法②〉	数年	地域の建設関連団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に住宅事業者調査を実施し、「空き家の流通や活用の促進のための体制整備・技術者育成・技術蓄積への取り組み状況」を問い、事業者の総数に占める、「体制整備・技術者育成・技術蓄積に積極的に取り組んでいる」と回答した事業者数の割合について集計する。
		空き家バンクの活用を検討する事業者の割合 【OC 指標】	セミナー等実績報告書 〈方法③〉	1年	【空き家バンクを設置している場合の指標】 【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、空き家バンクに関する仲介事業者等向けセミナー等に参加した事業者の総数に占める、「空き家バンクの活用（所有者への空き家バンクの活用の働きかけ等）を積極的にしたい」と考えている事業者数の割合について集計する。
		空き家の活用に係る技術者向けガイドライン等の配布数、ウェブサイトのアクセス数 【予備指標】	ガイドライン等の配布数、ウェブサイトへのアクセス数 〈方法③〉	1年	【ガイドライン等を公表している場合の指標】 公表している「空き家の活用に係る技術者向けガイドライン」等の配布数、関連する情報を公開しているウェブサイトへのアクセス数（サイト上からのガイドライン等のダウンロード数）について集計する。
		住宅ストックの維持向上・評価・流通・金融等の一体的開発等の取り組みに対する補助件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、住宅ストックの維持向上・評価・流通・金融等のしくみの一体的開発・普及等の取り組みへの補助等の支援実績（申請件数、利用件数）について集計する。
		相談体制を構築する取り組み等に対する補助件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、空き家に関する多様な相談にワンストップで対応できる人材育成の取り組みに対する補助、専門家等と連携した相談体制を構築する取り組みに対する補助等の支援実績（申請件数、利用件数）について、支援施策ごとに集計する。
		空き家相談員の登録者数 【MO 指標】	登録実績報告書 〈方法③〉	1年	【登録事業等を実施している場合の指標】 登録実績報告書等に基づき、空き家の流通・活用に係る相談対応を行う人材の養成のための講習会を受講し、空き家相談員として登録された事業者数について集計する。

表1-12 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
② 検討	9) 空き家の流通・活用のための体制整備・技術者育成・技術蓄積〈事業者〉	不動産の売却・取得のコンサルティング等を行う専門家の登録者数 【MO 指標】	登録実績報告書 〈方法③〉	1年	【登録事業等を実施している場合の指標】 登録実績報告書等に基づき、不動産の売却・取得のコンサルティング等を行う人材の養成のための講習会を受講し、コンサルティングの専門家としての登録者数について集計する。
	10) 空き家の除却や適正な管理の検討〈所有者〉	空き家の自己利用に向けた管理を考えている所有者の割合 【OC 指標】	空き家所有者実態調査 〈方法①〉	5年	空き家所有者実態調査データに基づき、空き家所有者の総数に占める、今後の空き家の利用意向が「住む」、「セカンドハウスとして利用」又は「空き家としておく」のいずれかである空き家所有者数の合計の割合について集計する※3、※4。
			空き家所有者調査 〈方法③〉	数年	定期的に空き家所有者調査を行い、「空き家の今後の利用意向」を問い、空き家所有者の総数に占める、今後の利用意向が「住む」、「セカンドハウスとして利用」又は「空き家としておく」のいずれかである空き家所有者の合計の割合について集計する※3、※4。
			空き家所有者調査 〈方法③〉	数年	定期的に空き家所有者調査を行い、「空き家の今後の利用意向」及び「管理の意向」を問い、「空き家をセカンドハウスとして利用又は空き家にしておく予定」の所有者の総数に占める、管理の意向として「所有者・親族による管理」又は「不動産業者・建築会社・管理専門業者等に委託しての管理」を考えている空き家所有者数の合計の割合について集計する※3、※4。
	空き家の除却を考えている所有者の割合 【OC 指標】	空き家所有者実態調査 〈方法①〉	5年	空き家所有者実態調査データに基づき、空き家所有者の総数に占める、今後5年間程度における空き家の利用意向が「取り壊す」である空き家所有者の割合について集計する※3。	
		空き家所有者調査 〈方法③〉	数年	定期的に空き家所有者調査を行い、「空き家の今後の利用意向」を問い、空き家所有者の総数に占める、今後の利用意向が「取り壊す」である空き家所有者の割合について集計する※3。	
	空き家の管理等に関する相談件数 【MO 指標】	相談実績報告書等 〈方法③〉	1年	【相談窓口等を設置している場合の指標】 相談実績報告書等に基づき、相談会・相談窓口等における、空き家所有者からの「空き家の管理、取り壊し後の空き地の活用・管理等に関する相談件数」について集計する。	

表1-12 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
② 検討	10) 空き家の除却や適正な管理の検討 〈所有者〉	空き家相談員の派遣件数 【MO 指標】	派遣等実績報告書 〈方法③〉	1年	【派遣事業等を実施している場合の指標】 派遣等実績報告書に基づき、空き家の管理や取り壊し後の空き地の活用・管理等の方策の検討に係る空き家相談員の派遣の件数(申請件数、利用件数)について集計 ^{注18)} する。
	11) 空き家の除却や適正な管理のための体制整備・技術者育成・技術蓄積 〈事業者〉	空き家の適正な管理等のための体制整備・技術者育成・技術蓄積に積極的に取り組んでいる事業者の割合 【OC 指標】	事業者調査 〈方法②〉	数年	地域の建設関連団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に住宅事業者調査を実施し、「空き家の適正な管理のための体制整備・技術者育成・技術蓄積への取り組み状況」を問い、「体制整備・技術者育成・技術蓄積に積極的に取り組んでいる」と回答した事業者数の割合について集計する。
		空き家の管理に係る技術者向けガイドライン ^{注19)} 等の配布数、ウェブサイトのアクセス数 【予備指標】	ガイドライン等の配布数、ウェブサイトへのアクセス数 〈方法③〉	1年	【ガイドライン等を公表している場合の指標】 公表している「空き家の管理に係る技術者向けガイドライン」等の配布数 ^{注20)} 、関連する情報を公開しているウェブサイトへのアクセス数(サイト上からのガイドライン等のダウンロード数)について集計する。
		空き家(住宅)管理アドバイザー等の登録者数 【MO 指標】	登録等実績報告書 〈方法③〉	1年	【登録事業等を実施している場合の指標】 登録者実績報告書等に基づき、住宅の適正な維持管理に係る技術力の向上のための講習会等を受講し、空き家(住宅)管理アドバイザー等として登録された者の数について集計する。

表1-12 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
③ 行動	12) 所有者への情報提供・助言、特定空き家所有者への助言・指導・勧告等 〈地方公共団体〉	空き家所有者に対する情報提供・助言等を積極的に行っている市区町村の数及び割合 【OC 指標】	地方公共団体調査 〈方法②〉	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、空き家の流通の促進や管理不全化 ^{注21)} の予防に向けて、空き家所有者に対する情報提供・助言等を積極的に行っている市区町村の数、及び全市区町村数に対する割合について集計する※2。
		特定空き家に対する措置に取り組んでいる市区町村の数及び割合 【OC 指標】	地方公共団体調査 〈方法②〉	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、法14条に基づく措置(特定空き家に対する助言・指導・勧告・命令・代執行等)に取り組んでいる市区町村の数、及び全市区町村数に対する割合について集計する※2。
	13) 空き家管理条例の制定、空き家バンクの設置・運用 〈地方公共団体〉	空き家管理条例を制定している地方公共団体の数及び割合 【OC 指標】	地方公共団体調査 〈方法②〉	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、空き家の適正な管理等について規定した空き家管理条例を制定し、管理不全化の予防対策を進めている地方公共団体の数、及び全地方公共団体数に対する割合について集計する※1。
		空き家バンクを設置・運用している地方公共団体の数及び割合 【OC 指標】	地方公共団体調査 〈方法②〉	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、空き家バンクを設置し、運用している地方公共団体の数、及び全地方公共団体数に対する割合について集計する※1。
	14) 住宅市場を活用した施策 〈地方公共団体〉	空き家の流通や適正管理等の促進に係る支援施策を実施している地方公共団体の数及び割合 【OC 指標】	地方公共団体調査 〈方法②〉	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、空き家の流通・活用や適正管理等の促進に係る支援施策(補助、優遇融資 ^{注22)} 等)を実施している地方公共団体の数、及び全地方公共団体数に対する割合について集計する※1。
	15) 空き家の売却 〈所有者〉 〈購入者〉	空き家バンクに登録されている売却用空き家総数に占める成約件の割合 【OC 指標】	空き家バンク実績報告書等 〈方法③〉	1年	【空き家バンクを設置している場合の指標】 空き家バンクに登録されている売却用空き家の件数(累計)のうち、売買契約の成約した件数(累計)及び全登録件数に対する割合について集計する※3。
既存住宅現況調査を行う専門家の派遣の件数 【MO 指標】		派遣実績報告書 〈方法③〉	1年	【派遣事業等を実施している場合の指標】 空き家の売買にあたって、既存住宅(空き家)の現況調査を行う専門家の無料派遣等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。	

表1-12 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
③ 行動	15) 空き家の売却 〈所有者〉 〈購入者〉	空き家の購入・リフォーム ^{注23)} 費用、費用の優遇融資等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、空き家の購入やリフォーム工事に係る費用の補助、費用の優遇融資等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計 ^{注24)} する。
		空き家に係る譲渡所得の特別控除の特例の適用件数 【MO 指標】	国税庁統計データ 〈方法①〉	1年	国税庁統計データ等に基づき、空き家に係る譲渡所得の特別控除の特例(相続により生じた空き家を譲渡した場合、譲渡所得から3,000万円を控除)の適用件数について集計する。
	16) 空き家の(住宅としての)賃貸借 〈所有者〉 〈賃借人〉	空き家バンクに登録されている賃貸用空き家総数に占める成約件の割合 【OC 指標】	空き家バンク実績報告書等 〈方法③〉	1年	【空き家バンクを設置している場合の指標】 空き家バンクに登録されている賃貸用空き家の件数(累計)のうち、住宅としての利用について賃貸借契約の成約した件数(累計)と、その占める割合について集計する。
		空き家のリフォーム費用の補助件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、空き家の賃借人又は賃借人に対するリフォーム費用の優遇融資等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。
		空き家の賃借人に対する家賃補助の件数 【MO 指標】	派遣実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、空き家の賃借人に対する家賃補助の支援実績(申請件数、利用件数)について集計する。
	17) 空き家の再生・用途転換による活用 〈所有者〉 〈賃借人〉	空き家バンクに登録されている賃貸用空き家総数に占める成約件の割合 【OC 指標】	空き家バンク実績報告書等 〈方法③〉	1年	【空き家バンクを設置している場合の指標】 空き家バンクに登録されている賃貸用空き家の件数(累計)のうち、住宅以外への用途転換による利用について賃貸借契約の成約した件数(累計)と、その占める割合について集計する。
		空き家のリフォーム費用の補助件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、空き家を地域のサロン、福祉施設、宿泊施設、事務所・店舗等として活用する場合の補助等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。

表1-12 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
③ 行動	18)空き家の流通・活用に係る良質なサービスの提供 (事業者)	既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入している住宅の割合 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 (方法①) 住宅着工統計 (方法①) 住宅瑕疵担保保険法人データ (方法⑤)	1年	住宅・土地統計調査、住宅着工統計をもとに既存住宅流通量を集計し、これに住宅瑕疵担保保険法人が保有するデータを組み合わせて、既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入している住宅の割合について集計する。
		住宅性能評価書(既存住宅)の取得を行った住宅の割合 【OC 指標】	事業者調査 (方法②)	数年	定期的に住宅管理業者・住宅供給事業者向け調査を実施し ^{注25)} 、各事業者の「年間に扱っている既存住宅の全供給戸数と、そのうちの住宅性能評価書を取得した戸数」を問い、各事業者の実績を合計し、既存住宅の供給(流通)戸数の総数に占める、「住宅性能評価書(既存住宅)を取得」した住宅戸数の割合について集計する。
		住宅履歴情報の生成・保存サービスを提供している事業者の割合 【OC 指標】	事業者調査 (方法②)	数年	定期的に住宅管理業者・住宅供給事業者向け調査を実施し、「住宅履歴情報の保存サービスの提供の状況」を問い、事業者の総数に占める、「住宅履歴情報の保存サービスの提供に積極的に取り組んでいる」とする事業者数の割合について集計する。
		住宅履歴情報の生成・保存サービスの提供を行った住宅の割合 【OC 指標】	事業者調査 (方法②)	数年	定期的に住宅管理業者・住宅供給事業者向け調査を実施し、各事業者の「年間の扱っている既存住宅の買い取り再販等の全供給戸数と、そのうちの住宅履歴情報の生成・保存サービスを行った戸数」を問い、各事業者の実績を合計し、既存住宅の供給(流通)戸数の総数に占める、「住宅履歴情報の生成・保存サービスの提供」を行った住宅戸数の割合について集計する。
		買取再販事業を実施している事業者の割合 【OC 指標】	事業者調査 (方法②)	数年	定期的に住宅供給事業者調査を実施し ^{注26)} 、「買取再販事業(耐震改修やバリアフリー化・省エネ化等の一定のリフォーム工事を伴う質の高い事業をいう。以下同様とする。)の実施状況」を問い、事業者の総数に占める、「買取再販事業を実施」している事業者数の割合について集計する。
		買取再販により供給された住宅戸数の割合 【OC 指標】	事業者調査 (方法②)	数年	定期的に住宅事業者調査を実施し、各事業者の「年間の取り扱っている既存住宅の流通(供給)戸数と、そのうちの買取再販住宅の供給戸数」を問い、各事業者の実績を合計し、既存住宅の供給(流通)戸数の総数に占める、買取再販住宅の供給戸数の割合について集計する。

表1-12 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
③ 行動	19) 空き家の除却 〈所有者〉	空き家の除却件数 【OC 指標】	空き家調査 〈方法③〉	数年	定期的に空き家調査を実施し、前調査時点からの一定の期間内における空き家の変化について分析し、前調査時点が空き家であったもののうち除却された件数について集計する。
		空き家の除却費の補助の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、空き家除却費の補助の支援実績(申請件数、利用件数)について集計する。
		空き家の除却敷地に係る譲渡所得の特別控除の特例の適用件数 【MO 指標】	国税庁統計データ 〈方法①〉	1年	国税庁統計データ等に基づき、空き家に係る譲渡所得の特別控除の特例(相続により生じた空き家の除却後の敷地を譲渡した場合、譲渡所得から 3,000 万円を控除)の適用件数(確認書の交付実績)について集計する。
		除却跡地の管理費用の補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、空き家の除却跡地の管理費用、空き地を行政に提供した場合の固定資産税の免除等の支援実績(申請件数、利用件数)について集計する。
	20) 空き家の適正な管理 〈所有者〉	空き家の管理を適正に実施している所有者の割合 【OC 指標】	空き家所有者実態調査 〈方法①〉	5年	空き家所有者実態調査データに基づき、空き家所有者の総数に占める、空き家の管理の実施状況について、「管理」「誰も管理していない」又は「年間の空き家の維持管理費用がかかっていない」(以外)をしている空き家所有者数の割合について集計する。
			空き家所有者調査 〈方法③〉	数年	定期的に空き家所有者調査を行い、「空き家の維持管理の実施状況」(実施の有無、実施の内容・費用・頻度等)を問い、空き家所有者の総数に占める、「空き家の管理を定期的実施」している空き家所有者数の割合について集計する※3。
		空き家の管理に心配事がない所有者の割合 【OC 指標】	空き家所有者実態調査 〈方法①〉	5年	空き家所有者実態調査データに基づき、空き家の管理について「心配事がない」とする空き家所有者数の割合について集計する。
			空き家所有者調査 〈方法③〉	数年	定期的に空き家所有者調査を行い、「空き家の管理についてどのようなことを心配しているか」を問い、空き家所有者の総数に占める、「空き家の管理に関する心配事がない」とする空き家所有者数の割合について集計する。
	空き家の管理費の補助の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、空き家管理費用の補助等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。	

表1-12 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	
④ 状態の改善	21) 空き家・空き地の管理に係る良質なサービスの提供	維持管理サービスを提供している事業者の割合 【OC 指標】	事業者調査 (方法③)	数年	地域の建設関連団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に住宅管理者・住宅供給事業者向けの調査を実施し、「空き家の管理サービス ^{注27)} の提供状況」について問い、事業者の総数に占める、「一定の空き家管理サービスを提供」している事業者数の割合について集計する。
	22) 空き家バンク等を通じた空き家の流通・活用の増加	賃貸・売却用以外の「その他空き家」数 【OC 指標】	住宅・土地統計調査	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、住宅ストックの総数に占める、賃貸・売却用以外の「その他空き家」の戸数について集計する※3、※5。 ※5 「まちなか」(最寄り駅から1km 以内)の内外、「耐震性の有無」、「腐朽・破損の有無」別に集計する(以下の※5 も同様とする)。
			住宅・土地統計調査	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、空き家の総数に占める、賃貸・売却用以外の「その他空き家」の戸数の割合について集計する※3、※5。
		賃貸・売却用以外の「その他空き家」の割合 【OC 指標】	住宅・土地統計調査	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、住宅ストックの総数に占める、賃貸・売却用以外の「その他空き家」の戸数の割合について集計する※3、※5。
			住宅・土地統計調査	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、住宅ストックの総数に占める、賃貸・売却用以外の「その他空き家」の戸数の割合について集計する※3、※5。
		「売却用又は賃貸用の空き家」に占める流通・活用された空き家数 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 (方法①) 空き家バンク実績報告書等 (方法③)	5年	住宅・土地統計調査で把握できる「売却用又は賃貸用の空き家」の総数(年間戸数の累計数)に占める、最近の一定期間内に「空き家バンク等を通じて、流通又は活用(売買・賃貸借)」された空き家の戸数の合計の割合について集計する※6。 ※6 最近の一定期間内として「1年以内、3年以内、5年以内」等の期間を設定して集計する(以下の※6 も同様とする)。
		持家ストックに占める売却用の空き家の割合 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、「持家ストック」の総数に占める、「売却用の空き家」の戸数の割合について集計する※3。
	民間賃貸住宅ストックに占める賃貸用空き家の割合 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、「民間賃貸住宅ストック」の総数に占める、「賃貸用の空き家」の戸数の割合について集計する。	

表1-12 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
④ 状態の改善	23) 空き家の計画的な除却の増加	「腐朽・破損あり」の「その他空き家」のうち除却された空き家の割合 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉 固定資産税データ 〈方法③、④〉	5年	住宅・土地統計調査(又は地方公共団体が独自に実施する空き家調査)で把握できる「腐朽・破損あり」の「その他空き家」の総数(年間戸数の累計数)に占める、最近の一定期間内において「除却された空き家」の戸数の割合 ^{注28)} について集計する※6。
		「耐震性なし」かつ「腐朽・破損あり」の「その他空き家」の割合 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、「その他空き家」の総数に占める、「耐震性なし」かつ「腐朽・破損あり」の「その他空き家」の戸数の割合について集計する。
		「まちなか」に立地する「耐震性なし」かつ「腐朽・破損あり」の「その他空き家」の割合 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、「まちなか」に立地する「その他空き家」の総数に占める、「耐震性なし」かつ「腐朽・破損あり」の「その他空き家」の戸数の割合について集計する。
	24) 適正に管理されている空き家の増加	適正に管理されている空き家の割合 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、空き家総数に占める、「耐震性あり」かつ「腐朽・破損なし」の空き家の戸数の割合について集計する※3、※7。 ※7 空き家の種類、建て方別に集計する(以下の※7も同様とする) ^{注29)} 。
		空き家の管理上の課題を有していない空き家所有者の割合 【OC 指標】	空き家所有者実態調査 〈方法①〉	5年	空き家所有者実態調査データに基づき、空き家所有者の総数に占める、「空き家の管理上の課題がない」とする空き家所有者数の割合について集計する。
			空き家所有者調査 〈方法③〉	数年	定期的に空き家所有者調査を独自に行い、「空き家の管理上の課題」を問い、空き家所有者の総数に占める、「空き家の管理上の課題がない」とする空き家所有者数の割合について集計する。
		「まちなか」に立地する適正に管理されている「その他空き家」の割合 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき「まちなか」に立地する空き家の総数に占める、「耐震性あり」かつ「腐朽・破損なし」の空き家の戸数の割合について集計する※7。

表1-12 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
④ 状態の改善	24) 適正に管理されている空き家の増加	「まちなか」に立地する空き家に占める適正な管理が行われている空き家の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、「まちなか」に立地する空き家の総数に占める、「耐震性あり」かつ「腐朽・破損なし」の空き家の戸数の割合について集計する※7。
		「まちなか」に立地する適正に管理されている「その他空き家」の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉 空き家所有者実態調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、「まちなか」に立地する空き家の総数に占める、（空き家所有者実態調査データで把握できる）「一定水準以上の管理」が行われている空き家の戸数の割合について集計する※7、※8。 ※8 一定水準以上の管理として「年間5万円以上、又は年間10万円以上等」の管理のために投じられている費用を設定して集計する（以下の※8も同様とする）。
		「まちなか」に立地する適正に管理されている「その他空き家」の割合 【OC指標】	空き家所有者調査 〈方法③〉	数年	定期的に空き家所有者調査を行い、「所有する空き家の戸数」、「空き家の立地」、「空き家の種類」及び「空き家の維持管理の実施状況」（実施の有無、実施の内容・費用・頻度等）を問い、各空き家所有者の実績等を合計し、「まちなか」に立地する空き家の総数に占める、「一定水準以上の管理」が行われている空き家の戸数の割合について集計する※7、※8。
	25) 空き家の増加の防止	空き家の総数及び割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、「空き家の総数」及び「全住宅ストックの総数に占める空き家の戸数の割合」について集計する※3、※7。
		「まちなか」に立地する空き家の総数及び割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、「まちなか」に立地する空き家の総数、及び全住宅ストックの総数に占める空き家の戸数の割合について集計する※7。
			住宅・土地統計調査 〈方法①〉 空き家実態調査 〈方法③〉	数年	定期的に空き家実態調査を実施し、「空き家の種類」、「空き家の建て方」及び「空き家の立地」を目視で把握し、「まちなか」に立地する空き家の総数、及び、「まちなか」の住宅ストックに占める空き家の戸数の割合について集計する※7。
		空き家数の増減率 【OC指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	「空き家の総数」について、前調査時点からの増減率（その変化率）について集計する※7。
		「まちなか」に立地する空き家の増減率 【OC指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉 空き家実態調査 〈方法③〉	5年	「まちなか」に立地する「空き家の総数」について、前調査時点からの増減率（その変化率）について集計する※7。

表1-12 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
④ 状態の改善	26)管理不全 空き家の増 加の防止	空き家総数に占める「管理不全空き家」の割合 【OC 指標】	住宅・土地 統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、空き家の総数に占める、「耐震性なし」かつ「腐朽・破損あり」の「その他空き家」の戸数の割合について集計する※3、※7。
		「まちなか」に立地する空き家総数に占める「管理不全空き家」の割合 【OC 指標】	住宅・土地 統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、「まちなか」に立地する空き家総数に占める、「耐震性なし」かつ「腐朽・破損あり」の「その他空き家」の戸数の割合について集計する※7。
			空き家実態調査 〈方法③〉	数年	定期的に空き家実態調査を実施し、「空き家の建て方」、「空き家の立地」、「空き家の建築時期」及び「空き家の腐朽・破損等の程度」 ^{注30)} を目視等で把握し、「まちなか」に立地する空き家の総数に占める、「耐震性なし」かつ「腐朽・破損あり」の「その他空き家」の戸数の割合について集計する。
		「まちなか」に立地する「管理不全空き家」数の増減率 【OC 指標】	住宅・土地 統計調査 〈方法①〉 空き家実態調査 〈方法③〉	5年	「まちなか」に立地する空き家の総数に占める、「耐震性なし」かつ「腐朽・破損あり」の「その他空き家」の戸数の割合について、前調査時点からの増減率(その変化率)について集計する。
		管理不全空き家・特定空家の除却・改善の取り組みを行っている市区町村の数及び割合 【OC 指標】	地方公共 団体調査 〈方法②〉	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、所有者等への働きかけ(法 12 条、法 14 条)等により管理不全空き家・特定空家の除却又は改善 ^{注31)} がなされた実績のある市区町村の数、及び管理不全空き家・特定空き家の問題を抱えている全市区町村数に対する割合について集計する※2。
		市区町村の取り組みにより除却・改善がなされた管理不全空き家・特定空家数 【OC 指標】	地方公共 団体調査 〈方法②〉	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、市区町村による所有者への働きかけ(法 12 条、法 14 条)等により除却又は改善がなされた管理不全空き家・特定空き家の戸数の合計について集計する※2。
		市区町村の取り組みにより除却・改善がなされた管理不全空き家・特定空家数の割合 【OC 指標】	地方公共 団体調査 〈方法②〉	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、管理不全空き家・特定空家数の総数に占める、市区町村による所有者への働きかけ(法 12 条、法 14 条)等により除却又は改善がなされた管理不全空き家・特定空家数の合計の割合について集計する※2。

表1-12 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
④ 状態の改善	27) 空き家の流通・活用及び除却・適正管理の普及・定着	「売却・賃貸用の空き家」及び適正に管理されている「その他の空き家」の割合 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、空き家の総数に占める、次の i) 又は ii) のいずれかに該当する空き家戸数の合計の割合について集計する※3、※7。 i) 「売却用又は賃貸用」の空き家 ii) 「耐震性あり」かつ「腐朽・破損なし」の「その他の空き家(二次的住宅、売却用又は賃貸用の空き家以外の空き家。以下同様とする。)」
		「まちなか」に立地する「売却・賃貸用の空き家」及び適正に管理されている「その他の空き家」の総数 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、「まちなか」に立地する、上記 i) 又は ii) のいずれかに該当する空き家戸数の合計について集計する。
			空き家実態調査 〈方法③〉	数年	定期的に空き家実態調査を実施し、「空き家の立地状況」、「空き家の種類」、「住宅の建築時期(耐震性の有無)」及び「空き家の腐朽・破損の程度」を目視等で把握し、「まちなか」に立地する空き家の総数に占める、上記 i) 又は ii) のいずれかに該当する空き家戸数の合計の割合について集計する。
		「まちなか」に立地する空き家総数に占める適正に管理されている空き家の割合 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、「まちなか」に立地する「空き家の総数」に占める、「耐震性あり」かつ「腐朽・破損なし」の空き家の戸数の割合について集計する※7。
			空き家実態調査 〈方法③〉	数年	定期的に空き家実態調査を実施し、「空き家の種類」、「空き家の建て方」、「空き家の立地状況」、「空き家の種類」、「住宅の建築時期(耐震性の有無)」及び「空き家の腐朽・破損の程度」を目視等で把握し、「まちなか」に立地する空き家の総数に占める、「耐震性あり」かつ「腐朽・破損なし」の空き家の戸数の割合について集計する※7。
	「まちなか」に立地する空き家総数及び適正に管理されている空き家の総数の増減率 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉 空き家実態調査 〈方法③〉	5年	「まちなか」に立地する、次の i) 及び ii) のそれぞれに該当する空き家の戸数について、前調査時点からの増減率(その変化率)について集計する※7。 i) 空き家の総数 ii) 「耐震性あり」かつ「腐朽・破損なし」の空き家の戸数	

表1-12 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
⑤ 効果（最終アウトカム）	28) 居住・利用の満足感（取得コストの低減等）の向上 【居住者】	中古（既存）住宅購入者の住宅及び住宅まわりの環境に対する総合満足度 【OC 指標】	住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、最近の5年間に、中古住宅を購入した世帯の総数に占める、「現在の住宅と住宅のまわりの環境の総合的な満足度」について「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する※8。 ※8 新築住宅の購入世帯との比較を行う。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、最近の一定期間内における「住宅の購入の有無」及び「現在の住宅及び住宅のまわりの環境に対する満足度」を問い、「最近の一定期間内に既存住宅を購入」した世帯の総数に占める、「現在の住宅及び住宅のまわりの環境に対する総合的な満足度」について「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する※8。
	29) 空き家が放置されることによる外部不経済の発生防止・地域の価値の維持 【居住者・社会】	空き家の管理不全化に伴う外部不経済コストの削減率 【OC 指標】	住民調査 〈方法②〉 行政内部データ 〈方法③④〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「空き家の管理不全化による外部不経済の発生を予防するために、周辺住民等が管理代行するために負担しても良いと考える手間（コスト）」を問い、このデータに基づき外部不経済を定量化し、空き家が適正に管理されることによる外部不経済コストの削減率を推計する。
	30) 特定空家の発生防止・空き家対策コストの低減 【社会】	空き家対策コストの削減率 【OC 指標】	行政内部データ 〈方法③④〉	数年	空き家の管理不全化（特定空家化）により地方公共団体が負担すべきコストを推計し、これと空き家の適正な管理や除却を促進するための支援施策のコストとの差分を算出する。この差分のコストを用いて、空き家の管理不全化が予防されることによる、空き家対策コストの削減率を推計する。

注

- 1) 住民調査を抽出調査とする場合は、調査対象のセグメント(対象とする世帯属性や住宅属性、又はそれらを組み合わせたもの)ごとの推定精度を考慮した標本数の確保に配慮する必要がある。一般的には、セグメントごとの必要な標本数は、「必要標本数=1÷許容誤差の2乗(例えば、許容誤差が5%の場合の標本数は400)」で求められる。回収率を想定してセグメントごとの必要な標本数が得られる標本設計を行う必要がある。以下同様とする。
- 2) ここでいう「住宅の基本属性」とは、住宅の所有関係(持家、民営借家、公営借家等)、建て方(戸建、共同建等)、構造(木造、鉄骨造、RC造等)等をいう。以下同様とする。
- 3) 住民調査の結果については、回答のあった者の総数を母数として集計する。なお、抽出調査とする場合は、調査対象者の抽出率と回答率をもとに「集計乗率」を設定して世帯の総数を推計することも考えられる。以下同様とする。
- 4) セミナー等の対象者が居住者・事業者(技術者)の双方の場合、受付名簿等で区分をし、居住者又は事業者の別に集計できるようにしておく。また、参加者のほか、セミナー等の定員についても整理し、定員に占める参加者数の割合についても集計できるようにしておくことが望ましい。以下同様とする。
- 5) セミナー等の開催時に、参加者にアンケート票を配布し、終了時に回収をすることで、アンケート結果を集計する。以下同様とする。
- 6) 「ガイドブック」とは、対象施策に係る支援制度や居住改善の方法等についての基礎的な情報を幅広く紹介した冊子と定義する。
- 7) ガイドブックの対象者は主に居住者を想定しているが、事業者にも配布されることもあるため、配布先は居住者か事業者かの別を記録することで、それぞれへの配布数を把握できるようにしておくことが望ましい。以下同様とする。
- 8) 宅地建物取引業者・住宅管理業者・住宅供給事業者等向けの調査については、当該地域に本店又は支店・営業所等を有する宅地建物取引業者(不動産仲介業者)、住宅管理業者、住宅供給事業者等を対象とする。例えば、次の①から④に掲げるような者を調査対象とすることが考えられる。なお、調査は対象者をリスト化し、悉皆調査とする。以下同様とする。
 - ① (公社)全国宅地建物取引業協会連合会、(公社)全日本不動産協会、(一社)不動産流通経営協会、(一社)全国住宅産業協会等の住宅の売買・仲介に係る業界団体
 - ② (一社)マンション管理業協会、(公社)日本賃貸住宅管理協会、(公社)全国賃貸不動産管理業協会等の住宅管理に係る業界団体の加盟業者
 - ③ (一社)住宅生産団体連合会、(一社)日本建設業連合会、(一社)全国建設業協会、(一社)日本建設業経営協会、(一社)全国中小建設業協会、(一社)不動産協会、(一社)全国住宅産業協会、(一社)日本住宅リフォーム産業協会等の住宅供給・リフォームに係る業界団体の加盟事業者
 - ④ 各地方公共団体で把握している地域の住宅仲介・管理会社、工務店、地域ビルダー等
- 9) 事業者調査の結果については、回答のあった事業者の総数を母数として集計する。以下同様とする。
- 10) 空き家になった時点についての調査内容であるが、空き家対策には早い段階からの「住宅の終活」を考えることが重要であることから、空き家所有者に限定せず、広く住宅所有者を対象に調査を実施することが考えられる。なお、拡大調査とすることができる場合は、空き家所有者と空き家以外の住宅所有者それぞれに対し、注1で示した標本数の確保を見込んだ調査とすることが有効である。
- 11) 住民調査の結果については、回答のあった者の総数を母数として集計する。なお、抽出調査とする場合は、調査対象者の抽出率と回答率をもとに「集計乗率」を設定して世帯の総数を推計することも考えられる。以下同様とする。
- 12) 市区町村については、地方自治法に基づく地方公共団体の区分(指定都市、中核市、施行時特例市、その他の市、町村、特別区)で集計することや、その他の市については人口規模別に集計することが考えられる。以下同様とする。
- 13) 市街化区域内外のほか、非線引き都市計画区域内における用途地域内外で集計することも考えられる。また、「まちなか」内外で集計する場合の「まちなか」の範囲の定義については、①市街化区域(又は非線引き都市計画区域内における用途地域内)の中心駅又は最寄り駅から1km(又は2km)以内の範囲、②中心市街地活性化基本計画(内閣総理大臣による認定)の中心市街地の範囲等が想定されるが、具体的定義は、各地方公共団体の計画や施策要件等において定めている内容によるものとする。以下同様とする。
- 14) 空き家所有者調査は、庁内の空き家対策部署が中心となり実態調査(目視調査)等により空き家を把握してリスト化

するとともに、関係部署(例えば、固定資産税等を扱う税務部署)と連携して、所有者の所在地を特定し、調査を実施することが考えられる。なお、空き家所有者調査は悉皆調査とする。

- 15) 「空き家の利用意向」については、「2019 年空き家所有者実態調査(国土交通省)」で用いられている選択肢を参考に、適切な選択肢を検討して設定するものとする。以下同様とする。
- 16) 空き家所有者調査の結果については、回答のあった空き家所有者の総数を母数として集計する。以下同様とする。
- 17) 相談会での相談件数、日常的な相談窓口における相談件数(訪問のほか、電話を含む)に区分して集計する。また、相談者の属性や相談内容について、1件ずつ所定のフォーマットにより記録をとり、居住者からの問い合わせ分について集計する。以下同様とする。
- 18) 専門家派遣や費用補助等の支援施策の実績については、申請件数、利用件数のほか、支援対象の件数・予算の上限、実際の利用額(累計)についても把握できるようにしておくことが望ましい。以下同様とする。
- 19) 「ガイドライン」とは、専門的な観点から居住改善の判断となるような考え方を解説した冊子と定義する。
- 20) ガイドラインの対象者は主に事業者を想定しているが、居住者に配布されることもあり得るため、配布先については事業者か居住者かの別を記録することで、各配布数を把握できるようにしておくことが望ましい。以下同様とする。
- 21) 空き家の「管理不全」の状態とは、特定空家の状態には至ってはいないが、適正な管理がなされていないことにより建物の腐朽・破損や樹木の繁茂等が進んでいる状態であって、そのまま放置しておく特定空家の状態に至る蓋然性が高いものをいう。
- 22) 優遇融資については、地域の金融機関との連携による地方公共団体の独自施策のほか、住宅金融支援機構「フラット 35・地域活性化型(空き家の取得等の活用)」との連携(地方公共団体と住宅金融支援機構との協定締結による)を含むものとする。
- 23) 「増改築」や「改修」という表現が用いられることもあるが、ここでは原則「リフォーム」と標記する。ただし、住宅・土地統計調査において「増改築」、「改修」という表現が用いられている設問を用いる場合は「増改築」、「改修」という表記としている。以下同様とする。
- 24) 空き家の購入・リフォーム等に対する補助については、地方公共団体の全域を対象とした補助のほか、まちなか等の特に居住誘導を図るべき区域での空き家活用等に対する割り増し補助がある場合は、両者を区分して実績の集計するものとする。以下同様とする。
- 25) 住宅管理業者・住宅供給事業者等向けの調査については、注 8 の②及び③(並びに④)に掲げた者を対象に実施する。以下同様とする。
- 26) 住宅供給事業者等調査については、注 8 の②(及び④)に掲げた者を対象に実施する。以下同様とする。
- 27) 空き家の管理サービスの実施内容の例としては、戸締まりの確認、住宅の通風・換気・通水、清掃、郵便物の整理処分、庭の清掃・雑草処理、傷み・雨漏りの確認、台風・地震後の見守り、除排雪等が想定される。
- 28) 除却された空き家数は、固定資産税データ等の除却に係る届け出データを活用することが想定される。そのほか、地方公共団体が独自に実施する空き家調査での全調査時点間の経年変化により把握することも考えられる。
- 29) 空き家の種類は、「一次現住者のみの住宅」、「別荘」、「その他住宅」、「賃貸用、売却用等」の別に、建て方については、「戸建」、「共同建」の別に区分して集計する。以下同様とする。
- 30) 住宅の腐朽・破損の程度に加え、樹木・雑草の繁茂の状況等についても対象とする。
- 31) 「改善」とは、住宅や付属する倉庫・工作物等の修繕のほか、繁茂した樹木や雑草の伐採等により適正な管理がなされた状態にすることをいう。